

Title	受口書主要文献目録 (昭和三一年六月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.9 (1956. 9) ,p.75- 79
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19560915-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文獻目錄

(昭和三十一年六月分)

はし が き

最近、當法學研究会(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書、洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論點・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは掲載する。

受贈書主要文獻目錄

谷口知平

親子法の研究(大阪市立大學法學叢書(7))

大阪市立大學法學會

- 第一節 親子法における基本的問題
- 第二節 嫡出親子關係の存否
- 第三節 非嫡出親子關係の存否
- 第四節 非嫡出子の地位について
- 第五節 フランス血縁斷絶產子・準正養子
- 第六節 母の認知について
- 第七節 認知請求權・認知權の放棄
- 第八節 親權と後見について
- 第九節 親權の妥協的性格と親權者
- 第十節 親子間の不法行為について
- 第十一節 親子法に關する判例批評

篠田 衛

憲法論義(憲法改訂論) 附文卷二

經營と經濟(創立五十周年記念論文集)

- 山口大學經濟學部
- 離婚制度の比較法的概観 不破勝敏夫

判例原稿(4部) 福岡高等裁判所資料室

和譯各國憲法集

衆議院法制局

- インド憲法
- ギリシヤ憲法
- ソウイェト社會主義共和國連邦憲法
- 大韓民國憲法
- チエッコスロヴァキア共和國憲法
- ドイツ民主主義共和國憲法
- トルコ共和國憲法
- ビルマ連邦憲法
- メキシコ合衆國憲法

銀行信用の理論と實際(三和叢書・一般

經濟篇(6))

わが國の産業構造(同(12))

三和 銀行

Sécurité Collective en Europe

Polska Akademia Nauk

Walter F. Vella

The Impact of the West on Government
in Thailand

University of California

文理學部紀要(六號)

茨城大學文理學部

行政權の優越について

横山 保興

舊約聖書にあらわれた末子相續

小林 三衛

「ノルマン人の歴史」思想の階級的基礎

佐々木專三郎

山口經濟學雜誌(六卷七・八號)

山口大學經濟學會

商經法論叢(七卷別冊一號)

神奈川大學商經法學會

產業經濟研究(四號)

久留米大學產業經濟研究所

稅法學(六五號)

日本稅法學會

租稅法學における方法論としての「稅務關係說」の理論

新井 隆一

賞與金と商法及び稅法

石塚 陸

金融法務事情(一〇六號—一〇八號)

金融財政事情研究會

刑政(六七卷五號)

刑務協會

公務員制度改正の動向

林 修三

選舉(九卷六號)

自治廳

勞働研究(九九號)

兵庫縣勞働研究所

中央勞働時報(三〇〇號)

勞働委員會速報(三五—一號—三五二號)

中勞委會館

勞政時報(一三七九號—一三八一號)

勞務行政研究所

勞働法令通信(九卷一九號—二二號)

勞働法令協會

日勞研資料(三四五號—三四六號)

日本勞働研究所

石川勞働時報(二〇二號)

石川縣勞政課

裁判所時報(二〇八號—二〇九號)

最高裁判所事務總局

東京經大學會誌(一五號)

東京經濟大學研究室

社會科學(四號)

靜岡大學文理學部

大學における表現の自由

鈴木 安藏

特別權力關係と基本的人權

吉田 力雄

勞働權の研究

角田 豐

自治研究(三二卷五號)

良書普及會

首都圈整備法と憲法第九五條について

林 修三

地方財政當面の諸問題(上)

荻田 保

昭和三一年度地方財政計畫について

松浦 功

公務員の職階制の問題(三)

三宅 太郎

「自然公物」と行政事務條例(五)

岸 昌

政經論叢(六卷一號)

廣島大學政經學部

アジア的デスポチズム

今中 次磨

統一戦線戦術について(五)

田中 重之

中國憲法における「人民」と「公民」

—中華人民共和國憲法の一斷面(その二)—

伊藤 滿

法人の處罰について(一)

金澤 文雄

H・J・ラスキーの正義と法について

山下 博久

「司法權獨立」の一考察

梅田 正義

横濱大學論叢(七卷一號、二號)

横濱市立大學學術研究所

社會科學研究(一卷二號)

早稻田大學社會科學研究所

國際社會保障とわが國社會保險

自由民權運動の變貌

平田富太郎
中村吉三郎

中小企業協同組合(一一卷四號)

全國中小企業協同組合中央會

警察學論集(九卷六號)

警察大學校

彌彦事件の中から

内海 倫

改正の前後に及ぶ外國人登録法の問題點

佐藤 哲夫

日本法學(二二卷一號)

日本大學法學會

生存權

水木惣太郎

就業規則と懲戒權

稻垣 正明

法範疇としての信義則と Verwirkung

—我妻教授および成富氏の所説に關連して—
染野 義信
澤津 榮一

國際法上よりみたる中國問題

同志社法學(三五號) 同志社法學會

十九世紀中葉におけるドイツ商法學界の趨勢

服部 榮三
島本 英夫

名義書換代理人

政黨の指導者

—民主主義逆轉の法則—
小松堅太郎

アメリカーナ(二卷六號)

米國大使館文化交流局

大統領と民衆とのあいだ

C・フーアステイン
(譯) 泉 昌一

親族名稱およびアメリカ親族組織

D・シュナイダー

G・ホマンズ

(譯) 中野 卓

明治學院論叢(四一號)

明治學院大學文經學會

會報(五八號)

東京株式懇話會

青山經濟論叢(八卷一號)

青山學院大學經濟學會

香川大學經濟論叢(二九卷一號)

香川大學經濟研究所

晩年の會澤正志齋

—幕末政治思想史研究の一節—

山口 宗之

都市問題研究(八卷六號)

都市問題研究會

公共企業體の性格と根柢

國弘 日人

公共企業體の本質に關する一考察

岡部 史郎

私鐵ストの教訓

近藤 文二

大都市における公共交通機關對個人交通機關の問題

關の問題

金谷 重義

フビアン研究 (七卷六號)

日本フビアン研究所

政治權力と社會階級
職能國家論についての一考察

猪木 正道

法學新報 (六三卷六號)

中央大學法學會

關西大學法學論集 (五卷四號)

關西大學法學會

政治權力と社會階級
職能國家論についての一考察
「資本制」國家の獨自論理と關連して
ソヴェト刑法における刑事責任と意思の自由

古川 勝弘

中山 研一

破産債權の行使と自由財産
黒人の差別待遇撤廢への漸進 (二・完)

塚本 重頼

内縁の効果に關する立法
英米共犯論

木村 健助
中 義勝

西歐民主主義のカルヴィニズム的背景

渡邊 一

早稻田政治經濟學雜誌 (一三九號)

早稻田大學政治經濟學會

アメリカにおける彈劾制度の成立過程

佐藤 立夫

現代の文明とヒューマニズム

井伊玄太郎

マルクス・プロレタリア革命論 (中)

石川準十郎

社會の進化と政治社會

内田 繁隆

社會科學論集 (三號)

高知短期大學社會科學會

資料目錄 (三卷三號)

同志社大學研究所資料部

刑政 (六七卷六號)

刑務協會

被收容者處遇最低基準規則について

木村 龜二

ベリール航と土佐の藩論
南樺太・千島國際法論
基本的人權をめぐる論争
株式會社制度の一考察

高橋 信司
津田 幸雄
芳野 勝
今野 勉

東北法學會雜誌 (六號)

離婚原因論

東北法學會
中川善之助

國法における政黨の地位

丸山 健

早稻田商學 (一二二號)

早稻田商學同政會

法學論叢 (六二卷一號)

京都大學法學會

調查月報 (八八卷六號)

第一銀行

天理大學學報 (二〇輯)

天理大學人文學會

家庭裁判月報 (八卷三號)

最高裁判所事務總局

少年法と人權保障機能

宮崎 昇

公正取引（七一號） 公正取引協會

米國におけるチェイン・ストア

—その發展と反トラスト法—

關川 左經

百貨店に關する一考察

堀 新一

百貨店法案の前提に對する疑問

清水 新

ジュリスト（一〇六號） 有 斐 閣

民事訴訟における本質的口頭辯論

—とくに民事訴訟規則について—

關根 小郷

過失競合犯の理論

安平 政吉

日本國憲法成立史（二三）

佐藤 達夫

同（一〇七號）

報價契約に關する法律問題

—公法と私法の交錯する場—

田中 二郎

包括根抵當契約は有効か

加藤 一郎

根抵當とその被擔保債權

鈴木 祿彌

根抵當通達に對する若干の疑問

並木 義夫

日本國憲法成立史（二三）

佐藤 達夫

プロシヤの宗教改革に關する一考察

山田 作男

明治初年の戸籍法上に於ける「附籍制度」

の研究

神谷 力

憲法改正論義の焦點

神谷 義郎

山村に於ける宗教意識の性格

林 稻苗

統計年報（昭和三十年度）

統計月報（七卷五號）

大阪證券取引所

最高裁判所判例集（一〇卷二號）

高等裁判所判例集（八卷九號、一〇號）

高等裁判所刑事判決特輯（三七號）

高等裁判所刑事裁判特輯（三卷四號

—九號）

下級裁判所民事裁判例集（六卷一一號、

一二號）

労働關係民事裁判例集（七卷一號）

行政事件裁判例集（六卷一二號、七

卷一號、二號）

最高裁判所事務總局

No.11-12)

Harvard Law Review (Vol. 69,

No. 7)

Strathearn S.S. Co. v. Dillon

—An Unpublished Opinion by Mr.

Justice Brandeis—

Alexander M. Bickel

Tax Effects of Basing International

Business Abroad

William J. Gibbons

研究報告（三輯） 愛知學藝大學

受贈書主要文獻目錄

Harvard Law Record (Vol. 22,